

ホリスティック企業レポート

インフォメティス

281A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年12月10日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20241209

**家庭の電力使用データを AI 技術で分析し、エネルギーの効率利用を促進
次世代スマートメーター導入に伴い、電力データ活用サービス拡大で成長目指す**アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 281A インフォメティス 業種:情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/12	496	-	-286	-	-300	-	-369	-	-96.2	109.7	0.0
2023/12	923	86.1	-169	-	-71	-	-313	-	-76.9	144.1	0.0
2024/12 予	1,067	15.6	103	-	111	-	104	-	24.2	-	0.0

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2024/12期は会社予想、2024/12期予想EPSは公募株式数(600千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,070円 (2024年12月9日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 4,863,357株	設立年月日 2013年4月8日	みずほ証券
時価総額 5,204百万円	代表者 只野 太郎	【監査人】
上場初値 993円 (2024年12月9日)	従業員数 42人 (2024年9月)	太陽有限責任監査法人
公募・売出価格 1,080円	事業年度 1月1日~12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 家庭の電力使用データを AI 技術で分析し効率利用を促進

インフォメティス(以下、同社)グループは、同社と英国子会社 Informetis Europe Ltd.、持分法適用関連会社エナジーゲートウェイの3社で構成され、エナジー・インフォマティクス事業を展開している。国内では家庭での電力使用データを独自の AI 技術で分析して見える化し省エネルギーと快適生活を実現するスマート・リビングサービス、電力事業者等のエネルギーの運用効率を最適化するエネルギー・マネジメントサービスを SaaS 形態で提供し、海外では Informetis Europe Ltd.が欧州圏で営業及び技術開発を行っている。

同社独自の AI 技術は、①電力使用データを機械学習により分析し、家庭の総電力データから「どの家電がいつ、どのくらい使われているか」をリアルタイムに推定する機器分離推定技術と、②今後の電力需要等を予測して需給の最適化を行う数理最適化技術である。

◆ スマート・リビングサービス

国内のスマート・リビングサービスには、大きく分けてスタンダードサービスとライトサービスがある。

1) スタンダードサービス

スタンダードサービスは、電力を使用する住宅に電力センサーを設置し、取得した総電力使用データから、機器分離推定技術により冷蔵庫、エアコン等最大 10 台の家電毎の 1 秒単位の電力使用量を推定し、電力の効率的

利用を促す電力の見える化サービスや、設備の遠隔制御サービス等を提供するものである。顧客は、賃貸住宅事業者やハウスメーカー、住宅設備商社等であり、電力の最終消費者である家庭に対しては、これらの顧客がサービスを提供している。

スタンダードサービスの販売は、東京電力ホールディングス(9501 東証プライム)傘下の送配電会社である東京電力パワーグリッドとの合弁会社であるエナジーゲートウェイ(同社出資比率 40.0%)を通じて行っている。エナジーゲートウェイは、東京電力管内だけでなく、全国の顧客への販売を行っている。

スタンダードサービスのアプリとしては、「ienowa(イエノワ)」、「enenowa(エネノワ)」、「hitonowa(ヒトノワ)」がある。ienowa、enenowa は家電による電気の使用や太陽光発電の状況、蓄電池の充放電等の家庭での電力使用の流れを見える化し、電気の使い過ぎを通知したり、Google Home 等のスマート家電コントローラーと連携して空調自動制御や消費者による遠隔制御を行うことができる。賃貸住宅事業者やハウスメーカー等は、付加価値の高い住宅を提供することで、電力消費者のサービス利用の対価を、月額賃料や販売時の住宅価格の形で徴収している。

hitonowa は、家庭の電力消費者と賃貸住宅事業者やハウスメーカー等をつなぐ、企業向けの管理システムであり、電力消費者からの問い合わせやお知らせ配信、電力データを活用した提案等に利用している。

2) ライトサービス

ライトサービスは、小売電力事業者等向けのサービスで、住宅に電力センサーを設置せずに、既設の電力スマートメーターからの 30 分間隔の電力使用データを基に、機器分離推定技術により、最大 5 台の家電の簡易な電力見える化サービスを、小売電力事業者等の顧客に提供するものである。

ライトサービスでは、24 年 5 月に資本・業務提携先の伊藤忠エネクス(8133 東証プライム)の子会社で、個人向けに TERASEL(テラセル)電気の販売を行うエネクスライフサービス向けに、簡易電力使用見える化サービスの「テラりんアイ(AI)」の提供を開始した。24 年 10 月にはコープさっぽろの関連会社であるトドック電力向けに「トドでん AI」の提供を開始した。

ライトサービスにより、小売電力事業者等は、電力利用者に使用状況のデータを提示してサービスの付加価値を高めるとともに、利用者の主要家電毎の電力使用状況を把握することで、後述する電力の需給状況によって顧客に節電要請等をするデマンドレスポンスを行う際のデータとして活用することができる。

◆ エネルギー・マネジメントサービス

国内のエネルギー・マネジメントシステムの主要サービスとしては、小売電気事業者向けのクラウド型デマンドレスポンス支援サービス「BridgeLAB DR (ブリッジラボ ディーアール)」がある。デマンドレスポンスは、電力需給の逼迫が予想される際に、電力消費者に電力消費の抑制を要請し、抑制実績に基づいて電気料金の割引やポイント付与等のインセンティブを与えるものである。BridgeLAB DR は、電力消費者への需要調整の要請、電力消費者の対応の確認、抑制量の集計等を大きなシステム改修投資なしに実現できるサービスである。

◆ 海外

英国を中心に欧州圏でガスボイラー(ガス給湯器)からヒートポンプ(電気給湯器)へのシフトが進む中で、電気消費の急激な増加による電力系統・電力網への影響を管理する必要性が高まっている。21年10月から同社の電力センサーが、ダイキン工業(6367 東証プライム)の欧州子会社である Daikin Europe N.V.が英国に設置するヒートポンプの付帯設備として導入され、電力系統・電力網と消費者の電力料金負担の双方にメリットをもたらす最適化制御を提供している。

◆ 売上内訳と主要販売先

同社は、エネルギー・インフォマティクス事業の単一セグメントであるが、売上高をアップフロント、プラットフォーム・アプリ提供、その他に分けて開示している。

アップフロントは、電力センサーの機器販売代金や、プラットフォーム上の各種サービスやアプリの初期設定費用等であり、フロー型収益である。プラットフォーム・アプリ提供は、プラットフォーム上の各種サービス及びアプリの利用料金や運用保守料金等であり、ストック型の収益である。その他は、顧客毎のシステムの受託開発料金やサービス開発のための実証実験料金等であり、殆どがフロー型収益である。

23/12期の売上構成比は、アップフロントが41.0%、プラットフォーム・アプリ提供が31.7%、その他が27.2%であった(図表1)。同期の海外の売上構成比は3.6%であった。

【図表1】売上内訳

	22/12期		23/12期		24/12期第3四半期累計	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
アップフロント	254	51.2	378	41.0	156	22.3
プラットフォーム・アプリ提供	142	28.6	293	31.7	270	38.7
その他	99	20.0	251	27.2	272	39.0
合計	496	100.0	923	100.0	698	100.0

(注)1. 端数処理の関係で合計と一致しない
2. 22/12期は決算期変更に伴う9カ月決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社の主要販売先は、国内の電力消費者向けサービスの総販売代理店であるエナジーゲートウェイであり、23/12期には売上高の79.9%を占めた。エナジーゲートウェイの販売先は、東京電力パワーグリッド、大和ハウス工業(1925 東証プライム)傘下で賃貸住宅の管理・運営を行う大和リビングを含む5社向けが売上高の8割程度を占める。

【図表2】主要販売先

	22/12期		23/12期		24/12期3Q累計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
エナジーゲートウェイ	428	86.3	737	79.9	541	77.5

(注)1. 割合は売上高に対する比率
2. 22/12期は決算期変更に伴う9カ月決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 高精細のデータ分析を可能にする機器分離推定技術

同社の機器分離推定技術は、各家電の電流の波形を捉えて分析している。電力センサーを通じて得られる1秒単位の総電力の電流波形を、AIアルゴリズムを用いて各家電の電流波形の組み合わせとして捉えることで、稼働している家電毎の電力使用量の推定を行っている。国内では同社と同様の技術で機器分離推定を行っている企業はない。

海外では、事業者が開発した独自の電力センサーでより高精細のデータを取得する会社があるが、電力センサーのコストが高くなっている。同社では、機器分離推定に必要な高精細の電力データの計測と、汎用部品を使用することで低コストを実現した電力センサーによる機器分離推定を行っている。

◆ 多様な業種の企業との資本・業務提携によるアライアンス構築

同社は、東京電力パワーグリッドに加え、日立製作所(6501 東証プライム)、ダイキン工業、博報堂DYホールディングス(2433 東証プライム)、伊藤忠エネクス等の多様な業種に跨る企業と資本・業務提携を行い、提携先が持つ

秘匿性の高いデータを活用して、電力データを用いた新たなサービスの開発と導入を行っている。

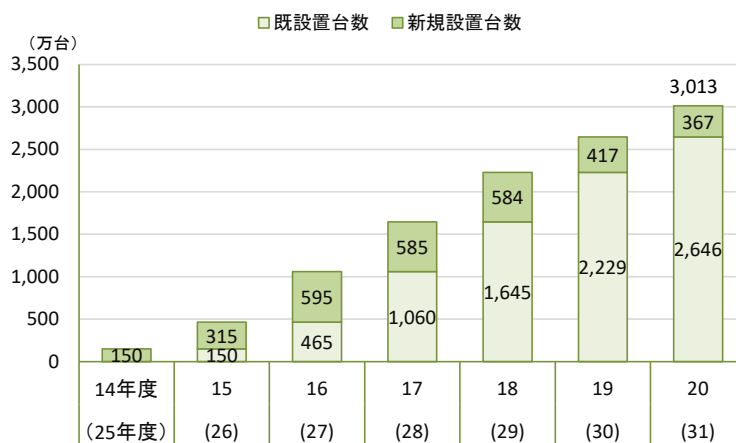
> 事業環境

◆ 次世代スマートメーターの導入でデータ活用サービスが広がる

現行のスマートメーターは、14年から導入が開始され、順次設置されて来たが、26年からは次世代スマートメーターが導入される予定である。次世代スマートメーターは、現行のスマートメーターに比べ、5分間隔の電力使用量等のより高精細な電力使用データの取得が可能となり、このデータを活用した様々なサービスの開発、導入が見込まれる。

同社が提携している東京電力パワーグリッドが担当する東京電力管内で見ると、26年(25年度)以降、次世代スマートメーターが、現行のスマートメーターの設置と同様のペースで設置されるとすると、31年度末には次世代スマートメーターの設置台数は3,000万台規模に達すると試算される(図表3)。

【図表3】東京電力管内の現行スマートメーターの設置実績



(注) 20年度の新規設置台数は計画値
 (出所) 資源エネルギー庁「次世代スマートメーターの仕様の検討状況について」(21年2月1日)を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合

電力データを分析する企業は海外企業を中心に複数存在する。同社の電力センサーよりも高価な電力センサーを設置して、より高精細な電力データの分析を行う企業としては、ベルギーの Smappee、米国の Sense 等がある。既存のスマートメーターからの電力データを分析する企業としては、米国の Bidgely、オランダの NET2GRID 等がある。

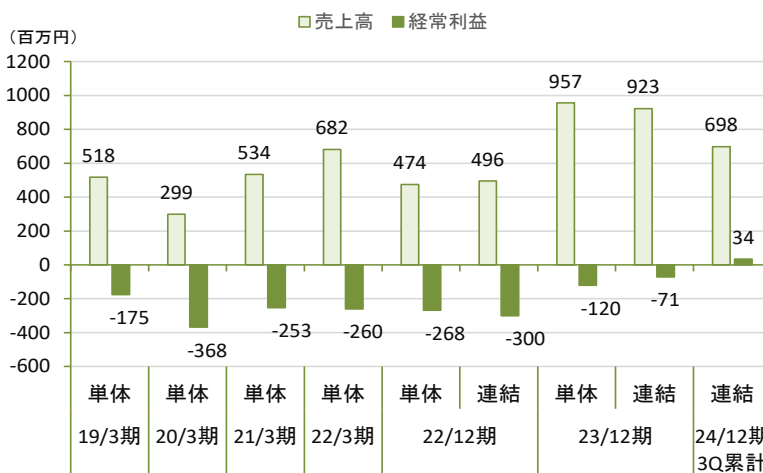
同社は競合会社よりも低コストの電力センサーを用いて、1秒単位の家電の電力使用量の推計ができるスマート・リビングサービスのスタンダードサービスを提供し、スマートメーターからの30分単位の電力使用量の分析についても、スマート・リビングサービスのライトサービスとして提供しており、双方の方式でのサービスを提供している。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は、過去 6 期分の単体決算と過去 2 期分の連結決算を開示しているが、23/12 期まで経常赤字が続いた(図表 4)。これは、BridgeLAB DR のプラットフォーム開発や、次世代スマートメーター向け電力分析技術の開発等の先行投資の影響によるものである。

【図表 4】業績推移

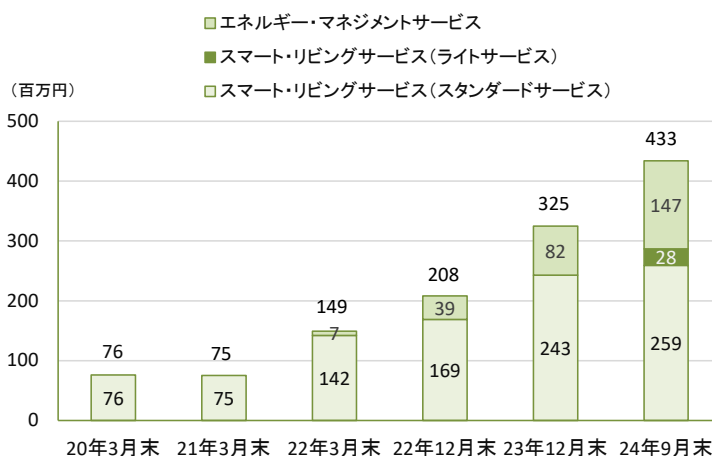


(注)22/12 期は決算期変更に伴う 9 カ月決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(注)Annual Recurring Revenue の略。年次経常収益

一方で、SaaS でのサービス提供に伴うストック収益である ARR^注は、スマート・リビングサービスのスタンダードサービスに加え、エネルギー・マネジメントサービスの BridgeLAB DR の拡大や、スマート・リビングサービスのライトサービスの立ち上がり等により、順調に拡大してきた(図表 5)。

【図表5】ARR 推移



(注)ARRは、各期末の直前の6カ月間の月次経常収益の平均値を12倍して算出
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24年12月期会社計画

同社の24/12期計画は、売上高1,067百万円(前期比15.6%増)、営業利益103百万円(前期は169百万円の損失)、経常利益111百万円(同71百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益104百万円(同313百万円の損失)である(図表6)。

【図表6】24年12月期会社計画

	23/12期		24/12期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	923	100.0	1,067	100.0	15.6
売上原価	421	45.6	327	30.6	-22.3
売上総利益	502	54.4	740	69.4	47.4
販売費及び一般管理費	671	72.7	637	59.7	-5.1
営業利益	-169	-	103	9.7	-
営業外収支	98	-	8	-	-
経常利益	-71	-	111	10.4	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-313	-	104	9.7	-

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

売上内訳は開示されていないが、アップフロントについては、スマート・リビングサービスのスタンダードサービスの大口顧客が、電力センサーの設置オペレーションを含む業務プロセスの見直しを行った結果、電力センサーの設置台数が20,250台と前年に比べて減少する見込みであり、減収となる見通しである。

プラットフォーム・アプリ提供とその他の売上高は増収が見込まれている。スマート・リビングサービスのスタンダードサービスの利用消費者数は 75,087 件を見込んでいる。その他の売上高は、既存顧客の機能追加や次世代スマートメーター関連の受託開発が増加する見通しである。

売上原価は電力センサーの販売が減少することを主因に 327 百万円(前期比 22.3%減)、売上総利益は収益性の高いプラットフォーム・アプリ提供の売上構成比が高まることから 740 百万円(同 47.4%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、研究開発費、業務委託費、減価償却費、地代家賃であり、人件費が約 5 割を占める。販管費は人件費の減少により 637 百万円(前期比 5.1%減)、営業利益は 103 百万円(前期は 169 百万円の損失)の計画である。

営業外収益ではエネルギーゲートウェイの持分法投資利益により 88 百万円を見込んでいる。営業外費用では支払利息、上場関連費用等により 80 百万円を見込み、経常利益は 111 百万円(前期は 71 百万円の損失)の計画である。特別損益は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は 104 百万円(同 313 百万円の損失)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①次世代スマートメーターから得られる電力データを活用した電力消費者向けサービスの拡大、②電力データとその他のデータや技術の組み合わせで新たなサービスを創出するためのアライアンスの強化、③海外事業の拡大を挙げている。

次世代スマートメーターでは、電力センサーを設置することなく、高精細の電力使用データの取得と解析ができるようになるため、同社が蓄積してきた機器分離推定技術を活用して、より多くの顧客に対するサービスの提供が可能になると同社では見ている。

電力消費者向けサービスでは、機器分離推定データから認知機能低下を予測し、認知症の早期発見を促進する自治体向けヘルスケアや、生活行動や異常状態を推定することによる高齢者見守りサービス等の開発が進められている。

アライアンスの強化では、東京電力グループや関西電力(9503 東証プライム)グループ等のエネルギー関連企業、日立製作所、ダイキン工業、博報堂DYホールディングス、伊藤忠エネクス等とアライアンス体制を構築し、新たなサービスの開発、導入を行っているが、今後も電力データの活用が見込まれる、様々な業種の企業とのアライアンス体制を構築する考えである。

海外事業の拡大では、Informatis Europe Ltd.を拠点に、英国のみならず欧州地域全般での事業拡大を目指している。

> 経営課題/リスク

◆ 制度や政策の変更の影響について

エネルギー業界の脱炭素の推進、電力利用効率の向上、再生可能エネルギーの普及等には各種制度の導入や補助金支給等の政策が実施される。これらの制度や政策に変更がある場合には、需要の変動等を通じ、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 競合について

次世代スマートメーターの導入により、今後は電力の使用データを利用した各種サービスの開発及び導入が活発化すると見られる。同社は機器分離推定技術を用いて新たなサービスの開発を進める考えであるが、多くの企業の参入により競争が激化する場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けているが、成長拡大の過程にあるとの認識から、財務体質強化のために内部留保を行い、組織構築のための投資に充て、事業の安定的、継続的な発展に努めることが、株主価値の最大化に資すると考えている。このため当面は配当を行わず、配当方針については引き続き検討する予定としている。

【図表7】財務諸表

損益計算書	2022/12		2023/12		2024/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	496	100.0	923	100.0	698	100.0
売上原価	290	58.5	421	45.6	254	36.4
売上総利益	205	41.3	502	54.4	444	63.6
販売費及び一般管理費	492	99.2	671	72.7	455	65.2
営業利益	-286	-	-169	-	-11	-
営業外収益	5	-	108	-	63	-
営業外費用	18	-	11	-	18	-
経常利益	-300	-	-71	-	34	4.9
税引前当期(四半期)純利益	-375	-	-315	-	34	4.9
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	-369	-	-313	-	34	4.9

貸借対照表	2022/12		2023/12		2024/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	586	55.7	727	54.8	690	45.1
現金及び預金	314	29.8	462	34.8	421	27.5
売上債権	227	21.6	152	11.5	160	10.5
棚卸資産	17	1.6	88	6.6	86	5.6
固定資産	465	44.2	599	45.1	839	54.9
有形固定資産	3	0.3	7	0.5	5	0.3
無形固定資産	152	14.4	267	20.1	472	30.9
投資その他の資産	309	29.4	325	24.5	361	23.6
総資産	1,052	100.0	1,327	100.0	1,529	100.0
流動負債	382	36.3	499	37.6	432	28.3
買入債務	-	-	32	2.4	-	-
短期借入金	100	9.5	200	15.1	173	11.3
1年内返済予定の長期借入金	67	6.4	38	2.9	75	4.9
固定負債	248	23.6	213	16.1	446	29.2
長期借入金	248	23.6	213	16.1	446	29.2
純資産	421	40.0	614	46.3	651	42.6
自己資本	421	40.0	614	46.3	651	42.6

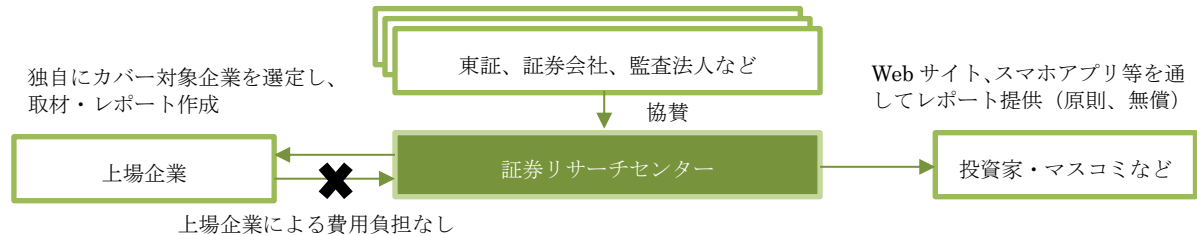
キャッシュ・フロー計算書	2022/12	2023/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-238	-19
減価償却費	14	62
投資キャッシュ・フロー	-246	-372
財務キャッシュ・フロー	-42	536
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-534	148
現金及び現金同等物の期末残高	314	462

(注)22/12期は決算期変更に伴う9カ月決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。